

行政委員に対する質問

コロナ禍において参政権を保障する体制は

日本共産党 竹田 悦子

問 昨年、衆院選が執行され、今年には参院選、市長選が行われる。身体障害者手帳、要介護5等の方で郵便等投票証明書の交付を受けている人は郵便投票が出来る。コロナ禍で、参政権を保障するために、郵便等投票制度の周知を図ることは。

答 衆院選時に郵便等投票証明書を交付していた人は19人で、不在者投票を行ったのは15人でした。7月に参院選、市長選も行われますので、広報にも案内を掲載する準備を進めています。要介護5の人にも周知を検討するなど、郵便による不在者投票制度の周知を図っていきます。

問 参院選、市長選の投票日に対する考え方は。

答 これまで単独の方が確実かつ正確に執行できると考え、別々に執行してきました。今後選挙管理委員会で決定することになります。想定される懸念を考慮し、慎重に審議した上で、総合的に判断していきます。

決議

議員提出議案第1号

「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議し、攻撃の即時停止を求める決議」(原案可決)

「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議し、攻撃の即時停止を求める決議」

2月24日、ロシアはウクライナに対して軍事侵攻を行い、同国都市への兵器による攻撃、国民への武力行使など、甚大な被害を与えている。

本行為は、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する明白な国際法・国連憲章違反であり、断じて容認することはできない。

鴻巣市議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議し、ロシア軍の即時撤収と、国際法の遵守を強く求める。

また、政府においては、ロシアに対し攻撃の即時停止を求めること、国際社会と連携した情報収集を積極的に行うとともに、邦人の確実な保護や我が国への影響対策について万全を尽くすよう求める。

以上、決議する。

令和4年3月2日

鴻巣市議会

意見書

議員提出議案第4号

「ケア労働に携わる労働者の継続的な処遇改善を求める意見書」(原案可決)

「ケア労働に携わる労働者の継続的な処遇改善を求める意見書」(抜粋)

介護職員や保育士などケア労働に携わる労働者の平均給与は全産業平均より低い状況であり、現場は人手不足に苦しんでいます。

これまでの累次の処遇改善に加え、現場で働く方々の給与引上げを行う必要がありますが、それが継続的なものとなるよう介護については、介護報酬改定により、保育については公定価格の見直し等により措置することを求めます。

今後の更なる具体的な処遇改善の方向性については、職種毎に仕事の内容に比して適正な水準まで賃金が引き上がり、必要な人材が確保されるかといった観点から検討していくよう国に要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年3月22日

鴻巣市議会

条例の一部改正

委員会提出議案第1号

鴻巣市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

令和3年8月30日に鴻巣市議会議員政治倫理審査会会長

から、議長に鴻巣市議会議員政治倫理審査結果報告書が提出

されました。その報告書に、条例の見直しについての附帯意見

が出されたことから、議会運営委員会において協議を行った結果、委員会から改正案を提出し、

賛成多数で可決しました。

今回の改正は、政治倫理基準に違反する行為が存在するという結果となった場合、現行の本

条例には、議員又は議会として講じる具体的な措置が規定されていないことから行つたものです。

主な内容ですが、今後、条例違反の疑いのある事案に対して、公平かつ適正な運用を図るため

に、「本会議における議長の注意」、「本会議における謝罪文の朗読」、「議会議長職の辞任勧告」、

「議員辞職勧告」という具体的な措置を定めるも

です。

鴻巣市議会議員政治倫理審査会



原口市長の市政運営20年の検証



令和4年3月 坂本 晃

問 3地域の均衡ある発展は実現できたのか。

答 新市建設計画に掲げたプロジェクト事業等を、合併特例債を活用して積極的に推進したことで、均衡ある発展と一体性の確立が図られたものと考えます。

問 新ごみ処理施設整備事業は。

答 平成26年に鴻巣行田北本環境資源組合を設立し、5年以上の歳月と6億円を超える費用を費やし事業を進めてきたが、進むべき方向性が定まらず令和元年12月に白紙解消しました。

問 調整池利用のスポーツ施設(あかぎ公園)について利用する団体と利用料金収入はどうなっているのか。

答 令和2年4月1日から新たな利用料金となつています。少年野球1団体、グラウンドゴルフ1団体、ソフトボール1団体、軟式野球1団体が利用。改正前の元年度は8850円、2年度は45850円となっています。

一般質問 市政そここが知りたい？

ヤングケアラー支援 避難確保計画作成



公明党
永沼 博昭

問 ヤングケアラーアンケート調査結果は。

答 小学校4年生から中学校3年生までを対象にアンケートを実施し、確認した結果、ヤングケアラーの可能性がある小学生は5人、中学生は7人でした。

問 ヤングケアラーへの支援は。

答 市教育委員会と子育て支援課で、状況によって、その児童生徒や家庭に必要なと思われる支援を検討、見守りを開始し、状況に合わせた支援を行っています。また、教職員等による、個別の学習支援等を実施しています。

問 今後のヤングケアラーの定期的な実態調査は。

答 定期的な調査は実態を把握するためにも必要と捉えています。

問 浸水想定のお配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進は。

答 該当施設の避難確保計画作成件数は69施設です。本計画作成の義務化、管理責任についてホームページ等で周知し、本計画の作成を促進していきます。

小学校の統廃合、わずか4か月での答申とは



やさしい改革
加藤 久子

問 大芦小学校・小谷小学校は吹上小学校へ。常光小学校は鴻巣中央小学校へ。広田・屈巢・共和小学校は(仮)川里小学校にする計画案が、令和4年3月9日適正配置等審議会へ諮問し、7月に答申する予定になっている。あまりにも短期間で決めざるのではないかと。

答 7月というのは教育委員会の考えであり、今後の進捗によっては前後することも考えられます。しかし、児童と保護者が直面している課題を早急に解決するためにも目安となる期間を定め、審議会を進めていきます。

問 保護者、地域への説明会は、審議会と並行してとのことだが、説明会で反対意見が出た場合にはどう受け止めるのか。

答 対象となった地域全員の賛同は難しいと思います。それぞれの立場での考え方があることを認識し、よりよい教育環境を第一に考え、適正配置等を基本的に審議を進めていきます。

プラスチックごみゼロ 災害時の在宅避難



公明党
橋本 稔

問 各自治体で「プラスチックごみゼロ宣言」を行っている。行政や地域、企業団体が団結して環境問題に積極的に取り組むべきである。本市の見解を伺う。

答 昨年10月に「鴻巣市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す取り組みの中でプラスチックごみの減量化対策が含まれると認識しています。

問 本市では災害時に浸水被害の地域が多いため、避難所の収容人数にも限界がある。自宅の2階以上に避難する在宅避難についての見解を伺う。

答 水害では避難所が限定されるため、在宅避難や知人宅への避難も重要と考えています。先進的な市町の事例を参考に在宅避難についてホームページ等を活用して周知し在宅避難しやすくなるよう支援していきます。

○その他の質問

- ・公民館での粗大ごみ確認作業
- ・自販機ごみボックス異物混入

赤ちゃんを望む方支援 子ども食堂応援施策は



公明党
潮田 幸子

問 妊活に対する本市の考えは。子宝の象徴であり本市の名前の由来でもあるコウノトリにちなみ、更なる支援ができないか。

答 妊活、性や生殖に関する正しい知識の情報提供は必要であり、ルート製薬株式会社との包括連携協定による妊活支援を関連部署で連携し推進します。不妊治療費の保険適用後も県と連携し「こうのとりの交付金」を制度改正し対応します。

問 子ども食堂は単なる食の提供の場ではなく、孤独孤立の解消や相談、行政機関とつなぎ、子どもや母親の安心の居場所でもある。市が考える応援施策は。

答 力バメントクラウドファンディング活用や地域子供の未来応援交付金等、国県の補助事業等積極的な情報収集等に努めます。

○その他の質問

- ・放課後児童クラブのWi-Fi環境・特別支援教育のタブレット活用

学校の地域部活動への 取組・DXの業務運営



鴻巣会
金澤孝太郎

問 学校の働き方改革に伴う部活動改革、国が示す学校部活動から地域部活動への取組について。

答 中央教育審議会の答申では、部活動の設置・運営は必ずしも教師が担う業務ではなく、学校単位から地域単位への移行が示されました。市内中学校全体の部数は、10種類88部と減少傾向で、専門的な技術指導を行う外部指導員は52人です。部活動改革は、令和5年度から段階的に休日の部活動を地域部活動へ、今後地域移行の準備を進めます。

問 デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進について。

答 デジタル技術やAI等の活用により、業務の効率化を図りつつ、市民目線で利便性を向上させます。デジタル化の流れに取り残される高齢者や情報弱者には、デジタル機器やサービスが活用できるよう、スマートフォンやパソコン教室等の開催で学びの機会の提供に努めます。



おひる
菅野 博子

補聴器助成制度の実現
で暮らしの向上は

問「難聴が認知症の最大危険因子となっている」との国際的な研究成果が報じられた。社会的な孤立などを解決するために補聴器の利用は、一番簡便な方法としている。埼玉県朝霞市では65歳以上の住民税非課税世帯へ2万円、東京都練馬区では「認知症予防活動の充実」のためとして、高齢者の保健福祉事業計画にこの制度を位置付けた。高齢者の就労や社会参加に補聴器は必需品であるが、助成制度の創設についての考えは。

答本市では、各部署において、限られた予算の中で、市民サービスの上昇に資する施策の実現に努めています。身体障がい者ではない難聴高齢者に対する補聴器の助成については、県内で実施している自治体は1市で、今年度での制度終了を検討しているという聞いています。直ちに、実態調査、補助を実施する予定はありませんが、引き続き、情報収集に努めていきます。



鴻創会
金子 雄一

「第6次鴻巣市総合振
興計画」後期の方針は

問策定方針の詳細は。

答令和4年度から「後期基本計画」がスタートしますが、策定方針では大きく3つの考え方を掲げています。1つ目は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略、国土強靱化地域計画との一体的な推進、2つ目は、新型コロナウイルス感染症への対応、3つ目は、SDGsの推進です。これらの考え方を踏まえ、持続可能な都市の実現に向けて最大の課題である人口減少と少子高齢化への一層の対策を講じるほか、新たな時代に対応した効果的な施策展開の方向を検討、さらに本市の特性や強みを活かした誇りと愛着を育むまちづくりを市民協働、官民連携で推進することとしています。

問その他の質問

答新型コロナウイルスにより影響を受けた各種事業の現状と今後の取組（健康福祉・教育部門等）

・パーキングここのす廃止後の動向



鴻創会
織田 京子

「コロナ禍児童生徒心の
対策・コウノトリ名所

問毎日のように小中学校での学級閉鎖が起きているが、児童生徒の心やストレスの配慮は。

答オンラインや紙媒体を使って健康状態の確認、電話連絡、学習の課題提示など行っています。

問回復して登校して来た児童生徒への対応は。またいじめは。

答個別の声掛け、健康観察、休み時間を活用して個別指導、プリントでの学習のフォローを行い、いじめはありません。

問受験生に対する対応は。

答感染者や濃厚接触者への進路指導は丁寧に対応、埼玉県内の公立高校の入学者選抜の状況は、常に最新の情報にアップデートしたものを各中学校に随時知らせています。

問セレモニー後の見学者数とコウノトリの物産品の状況は。

答見学者は県外を入れて1万人を突破しました。市内業者の関連の商品も好評です。鴻巣の環境の向上と観光に向けてのビジネスチャンスと捉えています。



鴻創会
田中 克美

本市の通学路の
安全対策は

問本市の通学路の危険箇所はどのくらいあるのか。対策はどのようなところなのか。

答本年度、本市において、各小・中学校の教職員及び保護者が連携し、令和3年4月下旬から7月末にかけて、各校の通学路の危険箇所について総点検を行いました。危険箇所としては、95件の報告があり、市教育委員会としては、取りまとめた危険箇所について8月上旬に県土整備事務所へ報告しました。

問通学路安全総点検で危険箇所として報告が上がった箇所への対策については、今後引き続き、関係各所と連携を図ります。なお、国の個別補助制度「交通安全対策補助制度」も活用し、市が管轄する通学路の危険箇所の改善を進めます。

問本市の通学路の危険箇所は他市町と比べて多いのか。

答近隣他市町の危険箇所の比較では、本市は少ない状況となっています。



鴻創会
小泉 晋史

今後の小中学校の適正
規模・適正配置は

問小中学校の再編を審議会に諮問しているが、通う学校の選択制等の弾力化は図れないのか。

答学校の選択制には、地域の協力や通学班を組むこと、通学路の設定等において様々な問題もあることから考えていません。

問学校の選択制が難しいのであれば最寄りの学校に通学区域が変更となれば、適正規模校として通学も可能なのでは。

答市教育委員会では、地域は一つであるということを考えていますが、通学区域の変更や統合に関しては、保護者をはじめとした地域住民からの意見を踏まえた上で検討します。

吹上地域の統合案についても、様々な立場からの意見や考え方を踏まえた上で、「学校の主役は子どもたち」という共通の視点を持ちながら、取組を推進していきます。



一般質問 市政そここが知りたい？



チームコスモス
中野 昭

**学校プール廃止理由は
保育園予定地の活用は**

問 教育委員会は令和4年度から、市内全8中学校プール施設の廃止を決めた。この結論に至った理由について伺う。

答 老朽化に伴い年々修理規模及び金額が大きくなっています。仮に施設の耐用年数を50年とすると改築検討対象校は、小中学校で9校となり、今後の試算費用は、約15億円となることから今回、中学校8校のプール施設を廃止としました。

問 鴻巣市は少子化と民間保育園の増等を理由に、令和2年（仮称）吹上コスモス保育園の開園延長を決めた。この事業は土地取得から周辺整備等、着手してから今年で10年が経過する。保育園の建設が他施設への活用か決める時期かと思うが、執行部の見解を伺う。

答 本年度は「第2期鴻巣市子ども・子育て支援事業計画」の見直しの年です。来年1月には保育所の建設を含め、計画の見直しを決定したいと考えています。



鴻創会
金子 裕太

**コロナ自宅療養者支援
ICT教育体制強化**

問 現在コロナ患者急増により、保健所業務が切迫している。市として自宅療養者への情報発信強化や担当部署人員強化が必要と考えるが、見解は。

答 ホームページ等を活用した情報発信に努め、配食サービスの周知は検討します。職員増強は必要と考え、調整中です。

問 自宅療養者から応急処置等診察の希望があった場合、市として病院の紹介や往診可能な医師の紹介はできるか。

答 市内に往診の対応をした医療機関があるという情報は聞いていますが、自宅療養者の受診調整は保健所業務ですので、今後も県の動向を注視していきます。ICT教育推進のためにも市教育委員会に専任職員を置く考えは。

問 今まで様々な施策を行ってきた中で、専任を置く考え方もありますが、固定化などの課題もあるため、現在の体制で多様な職員が関わり合って推進します。



公明党
川崎 葉子

**子育て家庭の支援体制
鴻巣市「道の駅」整備**

問 こども家庭総合支援拠点「この巣」の事業展開は。

答 令和3年4月開設以来、養育や児童虐待対応を含めた幅広い子育ての相談を受けるとともに、子育て支援機関等と緊密な連携体制を図っています。



問 訪問型の産後支援・子育て支援についての周知は。

答 子育て支援ガイドブック、SNS等の他、母子健康手帳交付時、出生後の手続時にも個別に丁寧な説明を行っています。

問 鴻巣市直売農産物生産拡大体制整備支援補助金の実施は。

答 令和3年度は8件で、4年度も引き続き実施予定です。さらなる生産者の掘り起こしを図っていきます。

問 道の駅で「コウノトリ」と「環境にやさしい鴻巣」を大いにアピールすべきではないか。

答 道の駅が持つ情報発信力を最大限活用し、鴻巣市ならではの特徴をアピールしていきます。



日本共産党
諏訪三津枝

**少人数学級小規模校は
世界の流れ**

問 コロナ禍における学校で消毒や検温の確認、コロナ由来の子どものケア等で教員の負担が増大。月45時間超の超過勤務は。

答 全体的に、45時間を超える学校が半数以上あります。職場環境の改善を目指していますが、また目標値に達していません。

問 廃校となる笠原小学校の在校生が鴻巣中央小学校で様々な交流事業を体験。逆に鴻巣中央小学校の児童が笠原小学校で行う交流事業の予定は。

答 「統合準備委員会」での検討前段階では、笠原小学校における交流の意見がありました。統合後は、交流事業としてはなく教育活動の一環として、学校や地域と連携しながら検討します。

問 適正配置を進める際に自治基本条例に沿って市民への説明・協働を十分に行うことは。

答 自治基本条例を念頭に取組んでいます。文部科学省の手引きを参考に策定しています。



日本共産党
竹田 悦子

**駅東口にエレベーター
設置に向けた取組は**

問 新年度予算で、エレベーター設置に向けた鴻巣駅施設予備調査委託料500万円が計上されたが、今後のスケジュールは。

答 令和4年度に予定している設置に向けた予備調査は、6月頃までに契約を行い、年度内の業務完了と考えています。既存施設の法令上の諸条件、電力や通信設備などインフラの状況等を調査し、関係機関との打ち合わせを基に、設置可能な位置等を検討していく予定です。

問 エレベーターが設置されるまでの間、東口上りエスカレーターを、下りに利用できるようにすることは。

答 手作業で上り・下りにすることは可能です。しかし、切替え運動をすることにより、機械的負担がかかり故障の頻度が高くなること、利用者の安全を確保した上でタイミングを見計らいながら切り替えを行わなければならない、安全性や運用面を考えると難しいです。